

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 28日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福  
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長  
 氏 名 沢 邦彦  
 問合せ責任者 役職名 財務計画室財務グループセ・ネラルマネージャー  
 氏 名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	144,842	67.9	4,251	-	4,984	-
15年 3月期	451,780	3.7	8,149	33.5	6,587	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,148	-	3.07	-	1.3	1.0	3.4
15年 3月期	3,750	2.7	5.19	-	1.9	0.9	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 715,493,412 株 15年 3月期 713,550,034 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,577	-	2.0
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,565	96.3	2.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	383,177	177,310	46.3	247.77
15年 3月期	653,508	155,791	23.8	217.65

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 715,427,596 株 15年 3月期 715,570,039 株  
 期末自己株式数 16年 3月期 31,057,361 株 15年 3月期 30,914,918 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

(注1) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しましたので、平成17年3月期の単独業績予想については記載を省略しております。

(注2) 1株当たりの年間配当金は未定です。

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

			当 期 (15年4月～16年3月)		前 期 (14年4月～15年3月)	
				構成比(%)		構成比(%)
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	営 業 収 益	144,842	100.0	451,780	
		売 上 高	131,945		451,780	100.0
		営 業 収 益	12,897		-	
		営 業 費 用	149,094	102.9	443,631	
		売 上 原 価	110,022		369,207	81.7
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,889		74,424	16.5
	営 業 費 用	12,183		-		
	営 業 利 益	4,251	2.9	8,149	1.8	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	3,329	2.3	4,574	1.0
		受取利息及び配当金	2,662		2,813	
雑 収 入		667		1,761		
営 業 外 費 用		4,062	2.8	6,136	1.3	
	支 払 利 息	1,974		2,772		
	雑 支 出	2,087		3,363		
	経 常 利 益	4,984	3.4	6,587	1.5	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	19,458	13.4	52,070	11.5	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	14,254		21,004		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,956		500		
	固 定 資 産 売 却 益	1,354		3,285		
	厚生年金基金代行部分返上益	-		14,617		
	会社分割に伴う営業移転利益	-		12,663		
	そ の 他	1,893		-		
	特 別 損 失	17,457	12.1	51,957	11.5	
	退 職 給 付 数 理 計 算 上 の 差 異 償 却	13,927		23,861		
	固 定 資 産 売 廃 却 損	1,315		1,341		
投 資 有 価 証 券 評 価 減	-		10,749			
特 別 退 職 金	-		3,450			
生 産 体 制 再 編 費 用	-		2,841			
そ の 他	2,214		9,713			
税 引 前 当 期 純 利 益			2,983	2.1	6,700	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			6,453		200	
法 人 税 等 調 整 額			5,618		2,750	
当 期 純 利 益			2,148	1.5	3,750	0.8
前 期 繰 越 利 益			8,523		5,214	
中 間 配 当 金			1,788		1,776	
当 期 末 処 分 利 益			4,586		7,188	

(注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割により全事業部門を分社し、純粋持株会社に移行した。  
 ・営業収益のうち「売上高」、及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」、及び営業費用のうち「営業費用」は、それぞれ分社後の収益及び費用を示す。  
 ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入である。

単独

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (15年4月～16年3月)	前 期 (14年4月～15年3月)
当 期 未 処 分 利 益	4,586	7,188
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	68
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	-	3,105
研 究 基 金 取 崩 額	2,400	-
計	6,986	10,362
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	1,788 (2.5円)	1,788 (2.5円)
取 締 役 賞 与 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	5,147	8,523

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (16年3月31日)		当 期 (16年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流 動 資 産	19,801	流 動 負 債	68,108
現金及び預金	87	コマーシャルハ゜-ハ゜-	64,300
短期貸付金	10,053	そ の 他	3,808
未収入金	8,401	固 定 負 債	137,758
そ の 他	1,258	社 債	120,000
		長 期 借 入 金	1,050
		繰 延 税 金 負 債	16,708
固 定 資 産	363,151	負 債 合 計	205,867
有 形 固 定 資 産	4,580		
建 物	2,278	<b>(資本の部)</b>	
土 地	1,685	資 本 金	47,586
そ の 他	616	資 本 剰 余 金	56,793
無 形 固 定 資 産	227	資 本 準 備 金	56,777
		そ の 他 資 本 剰 余 金	15
投 資 そ の 他 の 資 産	358,343	利 益 剰 余 金	45,295
投 資 有 価 証 券	171,438	利 益 準 備 金	11,515
子 会 社 株 式	109,547	研 究 基 金	2,400
出 資 金	1,927	別 途 積 立 金	26,793
長 期 貸 付 金	68,310	当 期 未 処 分 利 益	4,586
前 払 年 金 費 用	6,179	株 式 等 評 価 差 額 金	34,566
そ の 他	939	自 己 株 式	6,930
繰 延 資 産	225		
社 債 発 行 費	225	資 本 合 計	177,310
資 産 合 計	383,177	負 債 及 び 資 本 合 計	383,177

(注) 有形固定資産減価償却実施額 3,511  
金融債務残高 185,350

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示している。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

## 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,094 百万円	（前期 244,808百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	67,369 百万円	（前期 54,788百万円）
3. 自己株式の数	31,057,361株	（前期 30,914,918株）

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863

2. 前事業年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	254	212
合 計	2,620	4,294	1,674